

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社土木管理総合試験所

【英訳名】 C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下平 雄二

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

【電話番号】 026-293-5677(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 掛川 明彦

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1

【電話番号】 026-293-5677(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 掛川 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,196,047	1,357,585	4,521,911
経常利益 (千円)	153,301	152,608	409,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	93,561	102,008	252,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,191	100,993	249,945
純資産額 (千円)	2,330,027	2,500,332	2,445,764
総資産額 (千円)	3,240,563	3,473,929	3,391,980
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.16	16.48	40.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.08	16.41	40.68
自己資本比率 (%)	71.9	72.0	72.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更等はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における政策の不確実性や、EU及び中国においても先行き懸念が払拭されない状況のなかで、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながらも回復の兆しを見せております。一方で国内では株価の下落や円高への転換があり先行きの不透明感は増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、国土強靱化政策に伴う防災・減災需要は底堅く、また、東京オリンピック関連事業、老朽化した社会インフラの維持管理業務等は拡大する傾向にあります。また震災復興については、地盤調査、地盤補強関連業界全体の需要が拡大しつつあります。

このような状況の下、当社は独自のワンストップサービスを強力に展開し、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高1,357百万円(前年同期比113.5%)、営業利益155百万円(前年同期比101.7%)、経常利益152百万円(前年同期比99.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益102百万円(前年同期比109.0%)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、土質・地質調査試験において、現場試験、室内試験及び地質調査業務が震災復興関連業務、大型案件の受注、西日本試験センターの稼働率の向上等により売上高を伸ばし、また、営業力強化により東京オリンピック関連事業及び公共事業等の受注も増加したことから、売上高849百万円(前年同期比117.7%)となり増収となりました。

非破壊調査試験では、既存施設への劣化診断調査分析等のインフラストック維持管理業務が順調に推移し売上高を伸ばした結果、売上高260百万円(前年同期比109.0%)となり増収となりました。

環境調査試験では、昨年からの引続き土壌汚染調査・分析が好調を維持し、また大型案件の受注が順調に推移したことにより増収となり、売上高168百万円(前年同期比114.3%)となりました。

以上の結果、セグメント売上高1,278百万円(前年同期比115.4%)、売上高の増加にともなって利益も増加し、セグメント利益290百万円(前年同期比115.8%)となり増収増益となりました。

地盤補強サービス事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり、中・大型物件の新規受注も大幅に鈍化し厳しい受注環境となりました。

以上の結果、セグメント売上高63百万円(前年同期比84.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,473百万円となり、前連結会計年度末と比べ81百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,088百万円となり前連結会計年度と比べ98百万円の減少となりました。これは、現金及び預金と仕掛品で243百万円の減少、受取手形及び売掛金151百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、1,384百万円となり、前連結会計年度末と比べ180百万円の増加となりました。これは投資その他資産156百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が688百万円となり、前連結会計年度末と比べ25百万円の増加となりました。これは、賞与引当金と未払金で77百万円増加し、未払法人税等が39百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、284百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円の増加となりました。

純資産の部は、2,500百万円となり、前連結会計年度末と比べ54百万円の増加となりました。これは、利益剰余金55百万円の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,360,000
計	9,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,393,800	6,393,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。単元株式 数は100株であります。
計	6,393,800	6,393,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 3月31日	-	6,393,800	-	573,597	-	523,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,100	61,891	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における規準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株と なっております。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,393,800		
総株主の議決権		61,891	

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	203,600		203,600	3.18
計		203,600		203,600	3.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,552	890,234
受取手形及び売掛金	781,832	933,334
商品	1,617	1,521
仕掛品	252,367	196,197
貯蔵品	16,968	14,374
その他	59,510	55,308
貸倒引当金	2,550	2,039
流動資産合計	2,187,298	2,088,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,791	488,054
土地	213,045	213,045
その他	264,605	289,750
有形固定資産合計	968,442	990,850
無形固定資産		
のれん	3,784	2,838
その他	24,606	26,968
無形固定資産合計	28,391	29,806
投資その他の資産		
その他	211,459	367,877
貸倒引当金	3,611	3,537
投資その他の資産合計	207,848	364,339
固定資産合計	1,204,681	1,384,997
資産合計	3,391,980	3,473,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,244	136,614
リース債務	53,458	54,548
未払金	234,336	258,934
未払法人税等	97,368	57,625
賞与引当金		52,526
工事損失引当金	6,442	2,595
その他	144,278	126,080
流動負債合計	663,128	688,924
固定負債		
リース債務	95,840	98,203
退職給付に係る負債	179,676	178,628
その他	7,569	7,839
固定負債合計	283,086	284,671
負債合計	946,215	973,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,597	573,597
資本剰余金	524,095	524,095
利益剰余金	1,369,381	1,424,963
自己株式	24,047	24,047
株主資本合計	2,443,027	2,498,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	1,723
その他の包括利益累計額合計	2,737	1,723
純資産合計	2,445,764	2,500,332
負債純資産合計	3,391,980	3,473,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,196,047	1,357,585
売上原価	769,529	872,482
売上総利益	426,517	485,103
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	99,698	120,788
賞与引当金繰入額	18,957	19,251
退職給付費用	1,550	2,635
貸倒引当金繰入額	271	516
その他	153,043	187,280
販売費及び一般管理費合計	273,522	329,439
営業利益	152,995	155,663
営業外収益		
受取利息	56	263
受取保険金		2,660
業務受託料	440	
その他	391	289
営業外収益合計	888	3,213
営業外費用		
支払利息	544	525
業務受託費用		1,424
デリバティブ評価損		3,670
その他	38	648
営業外費用合計	582	6,268
経常利益	153,301	152,608
税金等調整前四半期純利益	153,301	152,608
法人税等	59,739	50,600
四半期純利益	93,561	102,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,561	102,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	93,561	102,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	1,014
その他の包括利益合計	370	1,014
四半期包括利益	93,191	100,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,191	100,993
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,420千円	28,476千円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成28年12月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年3月31日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	33,041千円	35,421千円
のれんの償却額	946千円	946千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,531	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	46,426	7.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,108,646	74,659	1,183,306	12,741	1,196,047		1,196,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,108,646	74,659	1,183,306	12,741	1,196,047		1,196,047
セグメント利益又は 損失()	250,483	1,423	251,907	1,697	250,210	97,214	152,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 97,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,828	63,054	1,341,883	15,702	1,357,585		1,357,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,278,828	63,054	1,341,883	15,702	1,357,585		1,357,585
セグメント利益又は 損失()	290,063	116	290,180	4,224	285,955	130,291	155,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額 130,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.16円	16.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	93,561	102,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	93,561	102,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,170,200	6,190,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.08円	16.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	35,228	27,748
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま
す。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月 12日

株式会社 土木管理総合試験所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。